

2021年度（2022年3月期）決算説明会における質疑応答

日 時	2022年5月12日（木）15:30～17:00		
形 式	電話説明会		
説 明 者	代表取締役社長	小野田 聡	
	取締役副社長執行役員	酒入 和男	
	企画統括部長	多和 淳也	

【2021年度実績について】

質問	回答
LNG スポット調達が大きく増えているが、増加の要因は。スポット調達による燃料コストの増額分は小売への販売価格にすべて転嫁しているのか。	<p>(参考：決算説明会資料 p.15 参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> • スポット調達量の増加は、当社の計画分だけでなく、日本全体の不足分も含めて、安定供給のために調達を行ったことによるものである。 • コスト回収については、PPAの契約内容に触れるため、詳細な回答は差し控えるが、各株主会社グループ全体で考えると、全ての燃料コストが小売料金で回収できるわけではないことから、資源価格高騰により厳しい状況が生じていると認識している。 • 国全体の課題でもあり、国とも議論を行うとともに、当社および主要販売先である株主小売会社それぞれが適切なコスト負担により、グループ全体として価値最大化を図れるような姿を目指していきたい。

【JERAGMの利益水準について】

市場環境の変化によるJERAGMの今後の利益変動をどの様に考えているのか。	<ul style="list-style-type: none"> • 今後も基本的に想定している利益水準は確保できると考えており、資源価格の高騰・ボラティリティの拡大が続いた場合は収益向上の機会があると考えている。
JERAGMは想定利益水準を大きく下回る可能性は低いのか。	<ul style="list-style-type: none"> • JERAGMのトレーディングは実需に基づくアセットバックトレーディングが主体である。実需に基づいたリスクの低い取引であり、大きなマイナスとなることは想定していない。

【財務戦略と新たな経営目標について】

2022年度～2025年度のCAPEXのうち、脱炭素関連6,500億円程度の具体的な内容は何か。また、投資リタ	<ul style="list-style-type: none"> • 再生可能エネルギーおよび水素・アンモニア関連への投資である。 • 投資回収については、国内洋上風力発電は2030年以降を想定しているが、海外での再生可能エネルギーの取り組み
---	---

<p>ーンの時間軸はどの様に想定しているか。</p>	<p>については2025年までに一定程度収益貢献も見込んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> • なお、2025年度の純利益目標 2,000 億円について、約8割は既に投資済みの案件からの利益貢献を見込んでいる。
<p>今回公表した指標を新経営目標とした背景は何か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 当社の事業はアセットビジネス、フロービジネスと特色の異なるビジネスを有していること、また当社の強みが表現できる指標を検討した結果、収益性、資本効率性、成長性、安全性の合計 7 つの指標を新たな経営目標とすることとした。 • 従来、社内では ROIC や WACC 等を活用した経営管理を行ってきたが、より外部からも評価してもらえよう、今回対外的に開示することとした。

【安定供給について】

<p>新規運転開始予定の五井、姉崎に関して、2 地点で使用する燃料は長期契約や適切な価格で確保ができていますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 当該 2 地点は以前から開発を進めてきた地点であり、燃料調達についても計画的に手配を行ってきた。他の地点と同様に長期契約を含めた適正な燃料ポートフォリオは調整済みである。
--	---

【新たなビジョンと環境目標について】

<p>JERA が再生可能エネルギーに取り組む意義は。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 洋上風力など、大規模開発が必要となるプロジェクトにおいては、当社がこれまで培った開発能力を活かすことが可能である。 • また、新たなビジョンで示した通り、当社は「再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤」を構築していく。 • 火力の持つ調整力を活用しながら、クリーンエネルギーを供給することで、お客様に新たな価値を提供することが可能となる。 • また、海外展開をスコープに入れた場合、再生可能エネルギーと火力の総合的な開発能力を持つ事業者であることは、ビジネスを展開する上での差別化要素にもなる。
<p>アンモニアのサプライチェーン構築についての考え方は。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • アンモニアは肥料用と燃料用では取り扱いの規模感が異なり、当社は新たに燃料用アンモニアのサプライチェーンを構築したいと考えている。 • 燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画している当社の強みを活かし、サプライチェーン全体の構築に参画したい。 • アンモニアには水素キャリアとしての役割もあり、水素需要の増加により、取扱規模が増える可能性がある。 • アンモニア調達にあたっては、国際入札を行っており、経済性が高く、環境性に優れたプロジェクトを選定する。

アンモニアが水素と比較して優れている点は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 水素は液化温度が低く、大規模輸送に課題がある。 アンモニアは比較的取り扱いが容易であり、直接発電用燃料として技術開発が進んでいるという利点がある。 発電用燃料として使用する際に、発電所への追加設備投資を少額に抑えることが可能だ。
「2035年CO2排出量60%以上削減」に向け、具体的にどう取り組んでいくのか。	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに非効率な石炭火力を全台廃止するほか、再生可能エネルギーの導入拡大および水素・アンモニア混焼等による低炭素火力の拡大に取り組んでいく。 アンモニア混焼については20%から50%以上に徐々に混焼率を拡大していくが、どの設備にどのように混焼させていくかは、今後検討していく。
第6次エネルギー基本計画では2030年に2013年対比で46%のCO2削減となっている。JERAの環境コミットでは2035年を時間軸としているが、2030年での削減量はどの程度か。	<ul style="list-style-type: none"> 前提として、前回公表の「JERA 環境コミット 2030」は2030年をターゲットとした目標として維持し、引き続き目標達成に向けて取り組んでいく。 国内事業において2035年までの60%以上のCO2排出量削減に向けて、2013年度の約1.8億トンの排出量に対し、2030年度では約9千万トン、2035年度では約7千万トンまで排出量を削減したいと考えている。

以上

将来の見通しの記述について

本資料にある計画、戦略、業績予想等に関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、為替レート等不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境等が本資料の記述と異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。